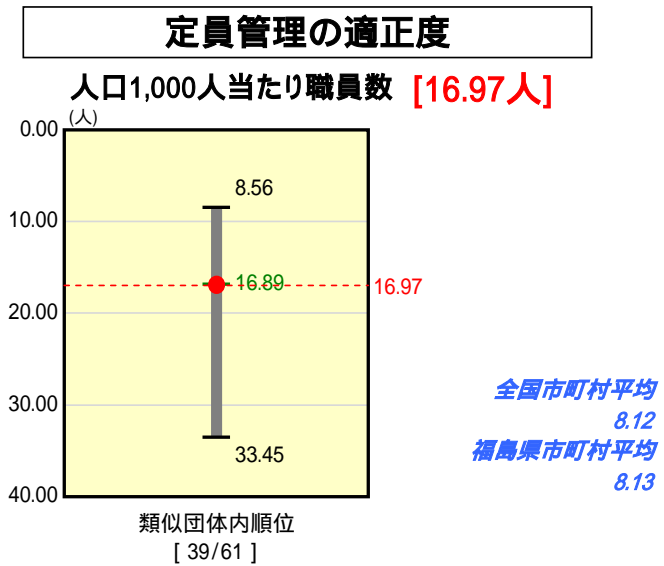
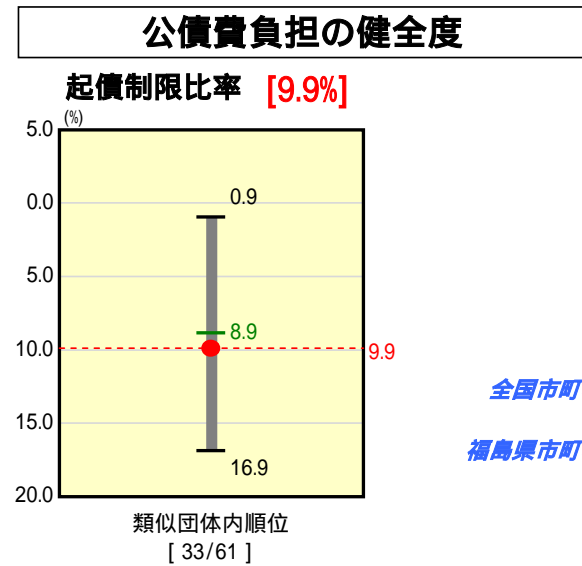
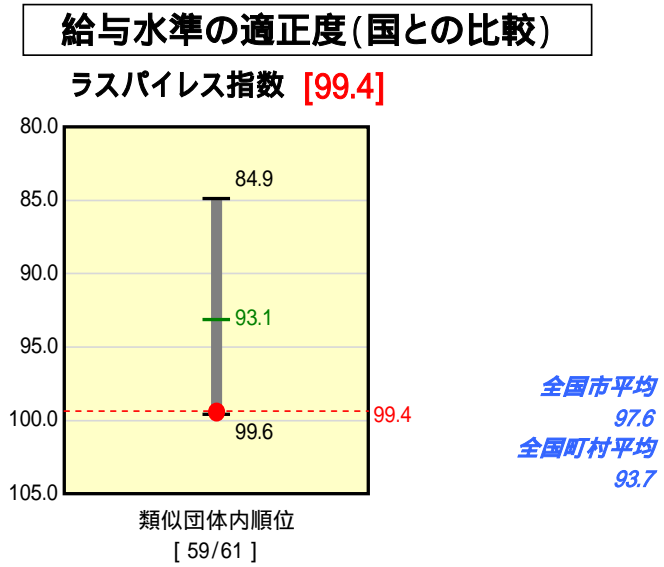
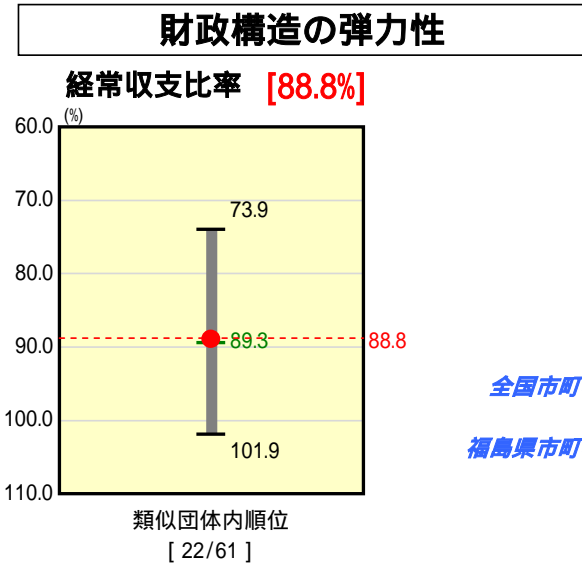
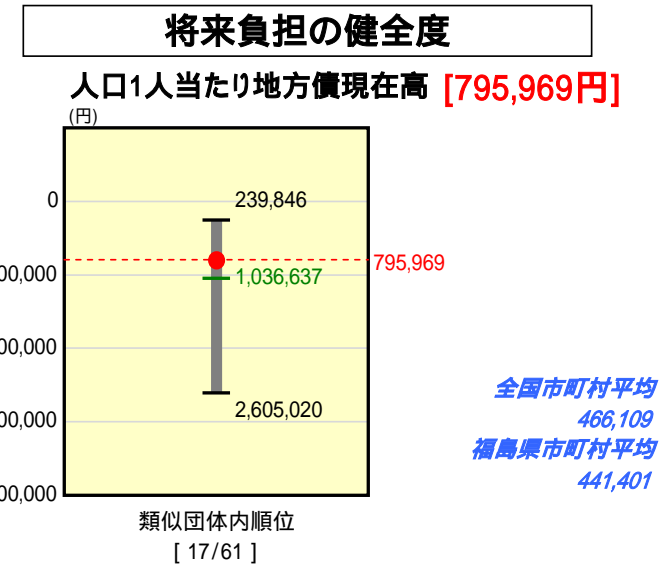
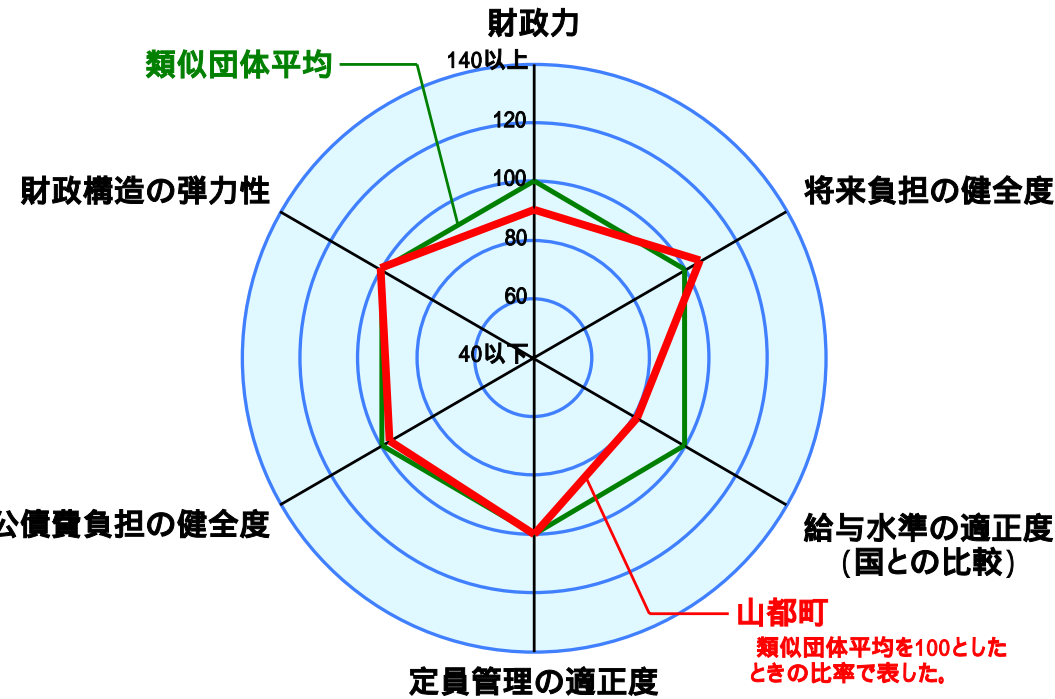
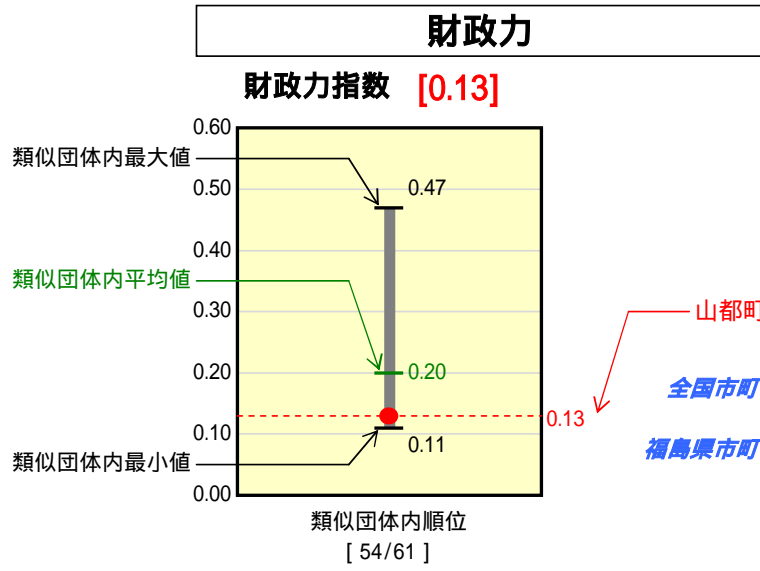


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 山都町

人口	4,243人(H17.3.31現在)
面積	156.21 km ²
歳入総額	3,306,131千円
歳出総額	3,172,619千円
実質収支	132,262千円



分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.13と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：13年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていることにより類似団体平均を下回っている。比率は年々悪化している(対前年度比9.4%ポイント上昇)。人件費に係るものが2.5%前後と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(16年度から新規採用を実施しない、退職者の不補充)による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、指標の改善に努める。

起債制限比率：類似団体平均を上回っており、普通建設事業費に係る起債の償還額は増加している傾向にある。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施をもう一度見直し、償還額の平準化及び起債制限比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も、大規模事業の精査等を十分に行い、他の事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数：給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を6.3上回り、全国町村平均をも5.7上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後3年間で類似団体平均の水準まで低下させるよう努力する。

人口1,000人当たり職員数：平成17年4月1日から平成22年3月31日までの定員について、過去5年間の全国自治体の削減率の平均である5%を目標とし、職員削減に努める。